



国土交通省は08年4月10日、観光庁の発足を念頭に、観光行政、観光政策に各界の有識者の意見を反映させるため、観光に関する懇談会を設置、初会合を開いた。総合観光政策審議官の行政運営上の懇談会という位置づけ。(08年4月19日付)

08年1月11日に開かれた観光関係団体懇談会主催の新年賀詞交換会。前年末に観光庁の創設が決まったことを受け、出席者が「今年は観光立国実現への大きな一歩となる。観光の力で暗い世相を明るくできれば」と期待の声を続けた。(08年1月26日付)



本紙の写真で振り返る



大手旅行業5社の協定旅館ホテル連盟会長で組織する5社旅連会長が観光庁発足前日の08年9月30日、二階俊博経済産業相を訪問。旅館業を含めた中小企業の金融対策の実施を訴えた。二階経産相は観光の重要性を強調し、同会との積極的な連携にも言及した。(08年10月4日付)



全国旅館生活衛生同業組合連合会の佐藤信幸会長、大木正治会長代行らが07年12月17日、国土交通省の冬柴鐵三大臣(当時)を訪問。「観光立国を推進するためにも、早急に観光庁の設立を」と要望した。(08年1月5日付)

早くから観光庁創設を提唱してきた二階俊博氏率いる自民党の政策グループ「新しい波」が08年5月19日、名古屋市内でセミナーを開く。二階氏は講演で愛知県の産業観光の例を挙げ、観光振興の大切さを改めて強調した。(08年5月24日付)



観光関係16団体主催の観光立国を推進する集いが08年7月9日、東京で開かれた。政官民の代表約300人が参加。10月の観光庁発足を機に、観光立国実現に向け一致協力して取り組む決意を示した。(08年7月12日付)



国土交通省は08年8月8日、観光実務に関するワーキンググループの中で、中長期目標の「2020年までに訪日外国人旅行者を2千万人に拡大」した場合の個別の誘致目安人数や経済効果を明らかにした。中国、韓国、台湾の3大市場から約6割にあたる1200万人を誘致する必要があると指摘。(08年8月23日付)

祝・観光庁新設



〒279-8585 千葉県浦安市舞浜1-8 TEL.047(355)3333 <http://www.okuratomkyobay.net/>

experience

FEEL THE HYATT TOUCH®

ハイアットリージェンシー 東京
〒160-0023 東京都新宿区西新宿2-7-2
TELEPHONE 03-3348-1234 www.hyattregencytokyo.com



HYATT name, design and related marks are trademarks of Hyatt International Corporation. ©2008 Hyatt International Corporation. All rights reserved.